

業種別労働災害発生状況（休業4日以上）【新型コロナ関係除く】

千葉労働局

区 分		令和4年・5年の災害 【確定値】				令和6年・7年の災害(同期比) 【令和7年1月末集計】			
		4年	5年	対前年 増減	増減率 %	6年	7年	対前年 増減	増減率 %
製 造 業	食 料 品 製 造 業	310	326	16	5.2%	12	6	-6	-50.0%
	繊維・繊維製品製造業	6	9	3	50.0%	0	0	0	0.0%
	木材・木製品・家具製造業	25	24	-1	-4.0%	0	0	0	0.0%
	紙製造・印刷製本業	33	26	-7	-21.2%	1	1	0	0.0%
	化 学 工 業	81	89	8	9.9%	2	3	1	50.0%
	窯業・土石製品製造業	43	43	0	0.0%	1	0	-1	-100.0%
	鉄鋼・非鉄金属製造業	51	23	-28	-54.9%	1	0	-1	-100.0%
	金属製品製造業	183	217	34	18.6%	3	1	-2	-66.7%
	一般機械器具製造業	39	44	5	12.8%	0	1	1	0.0%
	電気機械器具製造業	25	17	-8	-32.0%	0	1	1	0.0%
	輸送用機械器具製造業	26	20	-6	-23.1%	0	2	2	0.0%
	電気・ガス・水道業	8	7	-1	-12.5%	0	1	1	0.0%
	その他の製造業	109	116	7	6.4%	3	1	-2	-66.7%
	小 計	939	961	22	2.3%	23	17	-6	-26.1%
鉱 業		5	2	-3	-60.0%	0	0	0	0.0%
建 設 業	土 木 工 事 業	135	148	13	9.6%	5	8	3	60.0%
	建 築 工 事 業	304	268	-36	-11.8%	4	6	2	50.0%
	木造家屋建設業(内数)	48	48	0	0.0%	1	2	1	100.0%
	その他の建設業	140	122	-18	-12.9%	1	10	9	900.0%
	小 計	579	538	-41	-7.1%	10	24	14	140.0%
運 取 輸 送 業	運 輸 交 通 業	914	859	-55	-6.0%	30	32	2	6.7%
	道路貨物運送業(内数)	770	712	-58	-7.5%	24	28	4	16.7%
	貨 物 取 扱 業	255	217	-38	-14.9%	5	2	-3	-60.0%
	小 計	1,169	1,076	-93	-8.0%	35	34	-1	-2.9%
農 業		70	74	4	5.7%	0	3	3	0.0%
林業・畜産業・水産業		29	45	16	55.2%	1	3	2	200.0%
そ の 他 の 事 業	卸 売 業	126	110	-16	-12.7%	5	3	-2	-40.0%
	小 売 業	797	799	2	0.3%	15	20	5	33.3%
	医 療 保 健 業	156	166	10	6.4%	3	2	-1	-33.3%
	社 会 福 祉 施 設	623	589	-34	-5.5%	5	8	3	60.0%
	ビルメンテナンス業	153	127	-26	-17.0%	8	3	-5	-62.5%
	旅 館 業	57	71	14	24.6%	0	1	1	0.0%
	飲 食 店	263	255	-8	-3.0%	8	8	0	0.0%
	ゴルフ場の事業	126	94	-32	-25.4%	3	3	0	0.0%
	公園・遊園地	169	150	-19	-11.2%	2	4	2	100.0%
	清掃・と畜業	163	154	-9	-5.5%	13	11	-2	-15.4%
	上記以外の事業	717	731	14	2.0%	25	24	-1	-4.0%
小 計	3,350	3,246	-104	-3.1%	87	87	0	0.0%	
合 計		6,141	5,942	-199	-3.2%	156	168	12	7.7%

- 注) 1. 令和7年発生件数は令和8年4月8日(新型コロナ関連の件数は令和8年5月中旬)確定。
 2. 木造家屋建設業は建築工事業の内数である。
 3. 道路貨物運送業は運輸交通業の内数である。
 4. 労働者死傷病報告(様式第23号)に基づく統計である。
 5. 令和4年及び5年の確定値は、新型コロナ関連6,407人及び1,242人を除く人数である。
 6. 令和6年及び7年の同期比は、新型コロナ関連5人及び6人を除く人数である。

業種別労働災害発生状況（休業4日以上）【新型コロナ関係含む】

千葉労働局

区 分		令和4年・5年の災害 【確定値】				令和6年・7年の災害(同期比) 【令和7年1月末集計】			
		4年	5年	対前年 増減	増減率 %	6年	7年	対前年 増減	増減率 %
製 造 業	食 料 品 製 造 業	327	326	-1	-0.3%	12	6	-6	-50.0%
	繊維・繊維製品製造業	6	9	3	50.0%	0	0	0	0.0%
	木材・木製品・家具製造業	27	24	-3	-11.1%	0	0	0	0.0%
	紙製造・印刷製本業	33	26	-7	-21.2%	1	1	0	0.0%
	化 学 工 業	82	89	7	8.5%	2	3	1	50.0%
	窯業・土石製品製造業	50	43	-7	-14.0%	1	0	-1	-100.0%
	鉄鋼・非鉄金属製造業	99	23	-76	-76.8%	1	0	-1	-100.0%
	金属製品製造業	209	220	11	5.3%	3	1	-2	-66.7%
	一般機械器具製造業	40	44	4	10.0%	0	1	1	0.0%
	電気機械器具製造業	25	17	-8	-32.0%	0	1	1	0.0%
	輸送用機械器具製造業	30	20	-10	-33.3%	0	2	2	0.0%
	電気・ガス・水道業	8	7	-1	-12.5%	0	1	1	0.0%
	その他の製造業	117	116	-1	-0.9%	3	1	-2	-66.7%
	小 計	1,053	964	-89	-8.5%	23	17	-6	-26.1%
鉱 業		5	2	-3	-60.0%	0	0	0	0.0%
建 設 業	土 木 工 事 業	138	148	10	7.2%	5	8	3	60.0%
	建 築 工 事 業	366	268	-98	-26.8%	4	6	2	50.0%
	木造家屋建設業(内数)	50	48	-2	-4.0%	1	2	1	100.0%
	その他の建設業	175	122	-53	-30.3%	1	10	9	900.0%
	小 計	679	538	-141	-20.8%	10	24	14	140.0%
運 取 輸 送 業	運 輸 交 通 業	1,009	880	-129	-12.8%	30	32	2	6.7%
	道路貨物運送業(内数)	784	712	-72	-9.2%	24	28	4	16.7%
	貨 物 取 扱 業	274	218	-56	-20.4%	5	2	-3	-60.0%
	小 計	1,283	1,098	-185	-14.4%	35	34	-1	-2.9%
農 業		76	74	-2	-2.6%	0	3	3	0.0%
林業・畜産業・水産業		32	45	13	40.6%	1	3	2	200.0%
そ の 他 の 事 業	卸 売 業	134	110	-24	-17.9%	5	3	-2	-40.0%
	小 売 業	864	810	-54	-6.3%	15	20	5	33.3%
	医 療 保 健 業	3,056	933	-2,123	-69.5%	6	4	-2	-33.3%
	社 会 福 祉 施 設	3,571	1,033	-2,538	-71.1%	6	12	6	100.0%
	ビルメンテナンス業	159	127	-32	-20.1%	8	3	-5	-62.5%
	旅 館 業	58	71	13	22.4%	0	1	1	0.0%
	飲 食 店	294	257	-37	-12.6%	8	8	0	0.0%
	ゴルフ場の事業	126	94	-32	-25.4%	3	3	0	0.0%
	公園・遊園地	169	150	-19	-11.2%	2	4	2	100.0%
	清掃・と畜業	180	157	-23	-12.8%	13	11	-2	-15.4%
	上記以外の事業	809	752	-57	-7.0%	26	24	-2	-7.7%
	小 計	9,420	4,494	-4,926	-52.3%	92	93	1	1.1%
合 計		12,548	7,215	-5,333	-42.5%	161	174	13	8.1%

注) 1. 令和7年発生件数は令和8年4月8日(新型コロナ関連の件数は令和8年5月中旬)確定。

2. 木造家屋建設業は建築工事業の内数である。

3. 道路貨物運送業は運輸交通業の内数である。

4. 労働者死傷病報告(様式第23号)に基づく統計である。

5. 令和4年及び5年の確定値は、新型コロナ関連6,407人及び1,242人を含む人数である。

6. 令和6年及び7年の同期比は、新型コロナ関連5人及び6人を含む人数である。